

## 環境白書の刊行にあたって



私たちが今直面している環境問題は、地球温暖化や生物多様性の維持への懸念など、世界的な課題となっています。

例えば、生物多様性の問題については、生物多様性条約事務局が平成22年5月に作成した「地球規模生物多様性概況第3版（GBO3）」において、人々の経済活動に伴う影響などにより、種の絶滅が進行するといったような生物多様性の損失が続いていることが示されています。

また、地球温暖化問題についても、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次報告書で、気温の上昇は人間生活や農作物、自然環境に重大な影響を与えるとの予測が示されております。

一方、このような現代の地球温暖化などの環境問題は、社会の様々な分野における生産活動やサービス活動、さらには一人一人の日々の暮らしと密接に関連した問題でもあり、その解決のためには、行政だけでなく事業者や県民一人一人が事業活動や日常生活の在り方を環境に配慮した方向へ変えていく努力が大切です。

そのため、県では、県民、事業者、行政の各主体が、環境問題の当事者としての意識を持ち、それらの「協働」を基本に、環境への負荷の少ない「循環」を基調とした持続可能な社会、自然と人とが「共生」する社会を構築していくことを目指し、その実現に向けた様々な取り組みを行っています。

特に、生物多様性の確保については、本県の身近な自然である里山・里海の利用・保全というアプローチを中心に取り組みを進めています。本年は国連の定めた国際生物多様性年であり、10月に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）や今年18、19日に本県で開催されたクロージングイベントなどを通じて、本県の里山里海の保全・再生の取り組みを世界に向け発信しました。本県の素晴らしい里山里海を未来の世代へ継承していくためにも、平成22年度中に策定する「生物多様性戦略ビジョン」に基づき、「トキが羽ばたく石川の実現」に向けて県民の皆様とともに取り組んでいきたいと考えております。

また、地球温暖化防止については、民生部門を中心に、いしかわ版環境ISOの普及や県民エコライフ大作戦など、県民の意識啓発を通じて実践活動を促すとともに、温室効果ガスや経費の削減効果がしっかり積み上がる取り組みを進めてきたところですが、今後は、これらの取り組みに加え、本格的な低炭素社会の到来に備えた抜本的なライフスタイルの変革や積極的な省エネ投資等、温室効果ガスの大幅削減に向けた取り組みも支援することとしています。

この白書は、平成21年度における県内の環境の現状と対策及び今後の課題をまとめたものです。本書が、環境に対する県民の皆様のご理解を深めていただく一助となることを願いますとともに、各種の取り組みについて積極的なご意見、ご提言、そして、ご参画を賜れば幸いに存じます。

平成22年12月

石川県知事 谷本 正憲